

スポーツ・コンベンションセンター整備に関する県の考え方

1 スポーツ・コンベンションセンターの整備を推進する意義(1) スポーツがもたらす効果

- スポーツは、健康の保持，増進，体力や運動能力の向上はもとより，社会性，協調性，フェアプレーの精神等を培う。青少年の健全な育成及び人格の形成に大きな影響を与え，心身の両面にわたる発達に大きく寄与する。高齢者の健康寿命の延伸，生きがいづくりにも資する。
- スポーツ選手が汗を流し，懸命に競技に打ち込む姿は，スポーツをする人々だけでなく，見る人々にも夢と感動を与える。地元のスポーツ選手の全国や世界での活躍は県民の誇りであり，県民に連帯感と郷土意識を呼び起こす契機となるなど，活力ある社会の形成にも貢献する。

(2) 県体育館・武道館の現状と課題

- スポーツには多くの効果がある一方，本県で，その受け皿として大きな役割を果たしてきた県体育館・武道館は老朽化が著しく，必要な補修を繰り返し行いながら，何とか利用できる状態を保っている状況である。
- また，現体育館・武道館が整備された当時と比べ，バドミントンやバレーボールなどの競技人口や大会参加チーム数の増加，体操や柔道などの大会基準の変更などにより，県大会や全国大会等の開催には，現体育館・武道館より大きな規模の施設が必要となっている。
- 本県においては，このような大会開催の基準を満たす規模の施設がなく，複数会場での分散開催や長時間の大会運営を余儀なくされている。
- このため，特に，離島や遠方から参加した選手たちは，交通手段の制約などから，例年，表彰式の途中退席や延泊を強いられるケースがあるなど，大きな負担となっている。

(3) 県立体育館に必要な規模

○ 二つの半島，多くの離島を有するという地理的な特性がある本県において，県内各地の全ての県民の皆様に，できるだけ不便なく，安心，安全，快適に御利用いただくとともに，少なくとも県大会が開催可能な規模の県立体育館・武道館を新たに整備することが，広域自治体である県の責務である。

○ その責務を果たすため，競技フロアについては，各種競技の大会基準等に基づき，県大会等を支障なく開催することができる必要最小限の規模として，バスケットボールコートでメインアリーナ４面，サブアリーナ２面の計６面が必要である。

※資料２：競技面数・フロア面積（p 7 - p 8）

○ 一方で，できる限り建設コストの削減を図るべきではないかとの観点から，あえてメインアリーナの固定席の削減等を検討した。

○ 固定席の削減が１千席の場合，プロモーターからは，当初想定していたコンサートやＭＩＣＥなどイベントの誘致件数への影響はあまり見込まれないと伺っている。

○ また，この場合，基本構想でお示しした来場者の行動に伴う経済波及効果が４億円減少することになるが，年間４７億円の波及効果が見込まれる。

○ 一定の経済波及効果を維持しつつ，初期コストを抑えるという観点から，メインアリーナの固定席１千席の削減等はやむを得ないのではないかと考えた。最終的には，今議会における御論議も踏まえて判断したいと考えている。

(4) スポーツ・コンベンションセンターに必要な機能と新たな価値

○ スポーツを「する」，「みる」，「ささえる」施設として，県がスポーツ・コンベンションセンターを整備することは，障がい者や高齢者を含む全ての方々が，スポーツに親しみ，心身の健康増進や体力向上が図られ，充実した生活を送ることに大いに貢献する。

- スポーツ利用のほかにも、体育館としての施設の仕様を特段変更することなく、これまで本県で開催できなかった規模のコンサートやコンベンション、展示会、見本市などの多目的利用で有効活用することにより、賑わいを創出するとともに、施設の利用料収入が増加し、運営経費の低減につながる。
- コンベンションなどに対応するため、床面積や諸室数などを増やすものではない。このため、コンベンション利用の有無に関わらず、整備費は変わらない。むしろ、コンベンションで利用した方が、施設の利用料収入が増加し、運営経費の低減につながる。
- さらに、観光客等にも開かれた施設とすることで、新たな賑わいの創出や中心市街地の活性化等にもつなげていきたいと考えている。
- その他にも、
 - ・ 災害発生時における避難所などとして、地震や台風、豪雨など自然災害が頻発する中での災害対応機能の分散・強化
 - ・ 障がい者や高齢者を含む全ての方々が、安全に利用しやすいユニバーサルデザインの実現
 - ・ 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルに向けたゼブレディの導入
 - ・ 桜島や錦江湾の景観を望む本港区エリアにふさわしいデザインを備えた鹿児島のシンボルの施設といった、新たな価値も備えた施設とする。

(5) まとめ

- 以上のことから、スポーツ・コンベンションセンターの整備は大いに意義があるものと考えている。

2 県財政への影響

(1) 入札不調後の対応

- 入札不調後、事業者からのヒアリング結果等を精査・分析の上、様々な検討を重ねてきた。
- ヒアリングにおいては、設備工事費の実勢価格が急騰し、一般的に使われてきた国の建設工事費デフレーターを活用した予定価格 313 億円と、事業者の提案額が大きく乖離していることが判明した。
- このため、設計分野で国内最大手の民間企業が公表している指標を用いて、改めて事業費を推計したところ、事業費が相当程度増加することが見込まれた。
※資料 3：進め方に係る検討（p 9 -p10）
資料 4：313 億円で整備可能な施設規模（シミュレーション結果）（p11）

(2) 毎年度の一般財源負担額

- このことを受け、建設コストの削減や新たな財源の確保などを検討した上で、P F I 方式で実施する場合の毎年度の一般財源の負担額を推計したところ、15 年間にわたり、一般財源で約 20 億円の支出が見込まれた。
- スポーツ・コンベンションセンターの整備に当たり、最も肝要なことは、他の事業に可能な限り影響を与えないようにすることであり、その影響を考えるに当たっては、毎年度の一般財源の負担額を見て判断する必要がある。
- これまで P F I 方式での整備を検討してきたが、P F I 方式は、建設コストの上昇や金利の上昇など、今般の状況を踏まえると、そのメリットが薄れている。
- また、県債を活用して必要な資金を県が調達し、30 年で償還していく従来型手法は、P F I 方式と比較して毎年度の一般財源負担が大きく軽減されることから、整備運営手法を従来型手法に見直したいと考えている。

- P F I 方式から従来型手法への整備運営手法の見直しについて御論議をいただくため、従来型手法による事業費について、P F I 方式と同様の経費を推計したところ、設計費 9 億円、建設費 406 億円、15 年間の維持管理・運営費 37 億円、30 年間の起債金利 36 億円の計 488 億円になると見込まれる。
- この場合、新たに、国の交付金 15 億円も活用可能と見込まれるため、県の一般財源の負担総額は 300 億円となり、県債の償還期間が 30 年間であることから、毎年度の一般財源負担額は約 10 億円と見込まれる。
- さらに、建設費の一部について、後年度に地方交付税措置が受けられるなどの有利な地方債も活用できる可能性がある。
※資料 5：コスト削減策・新たな財源の確保（p12）
資料 6：整備運営に係る事業費（令和 7 年 3 月時点の推計）（p13）
資料 7：財源と毎年度負担額（p14）
- 本県においては、これまで県庁舎や県民交流センター、農業開発総合センターなどの大規模な建物を整備する際には、県債を活用し負担の平準化を図ってきており、これら 3 つの施設に係る県債の償還は近く完了する予定であることから、これらに係る公債費計 16 億円が減少する見込みである。
- 今後、改修や更新を要する県有施設等も見込まれるが、メリハリをつけた社会資本整備を行うことなどにより、スポーツ・コンベンションセンターの整備に伴う約 10 億円の公債費に対応することは可能であると考えている。
- 今回お示しした事業費はあくまで推計値であり、実際の建設費を見込むには設計を行う必要がある。
- 仮に、現在 406 億円と推計している建設費が今後増嵩し、毎年度の一般財源の負担が数億円程度増えたとしても、1,000 億円余りの規模の毎年度の公債費の中で適切に管理し、持続的で安定的な財政運営を行っていく。
※資料 8：公債費の推移及び今後の見込み（p15-p16）

(3) まとめ

- スポーツ・コンベンションセンターの整備に当たっては、コスト削減や整備運営手法の変更などにより、毎年度の一般財源の負担軽減が図られ、持続的で安定的な財政運営を行うことが可能と考えている。
- 県としては、これから先 10 年、30 年、50 年後を見据え、同センターの整備を推進していきたい。

3 今後のスケジュール

- スポーツ・コンベンションセンターに係る実際の建設費を見込むには、設計を行う必要がある。
 - このようなことから、今議会において、スポーツ・コンベンションセンターの整備を推進する意義や県財政への影響等について御理解をいただけたら、次の段階として、設計費用を予算計上したいと考えている。
 - その後、設計を行った上で見込んだ建設費について、改めて県議会に御説明し、同センターに係る御論議をいただきたいと考えている。
- ※資料 9：想定整備スケジュール（p17）

2 施設の規模・構成

各施設については、各種競技の大会基準等を基に必要最小限の規模を設定した。

また、競技団体からのヒアリング調査により利用日数を把握した。

その結果、想定される年間利用形態は、スポーツ利用日数が約7割と見込まれ、残りの約3割は、この施設規模の範囲内で、コンサート、イベント等の多目的利用に有効利用することとなる。

施設の規模・構成の考え方

① 競技面数・フロア面積

主な利用者である屋内スポーツ競技団体に対し、各種大会における運営の状況や開催に必要な基準(国体基準等)について調査の上、必要な競技面数・フロア面積を整理

<メインアリーナ>

	競技面数			必要規模 (m,m)		
	短辺	長辺	面数	短辺	長辺	面積
バレーボール	1	4	4	31.0	76.0	2,356
バスケットボール	1	4	4	34.0	81.0	2,754
ハンドボール	1	3	3	46.0	78.0	3,588
バドミントン	5	5	25	40.5	77.0	3,119
卓球	3	20	60	36.0	80.0	2,880
体操	—	—	—	—	—	2,000
柔道	2	4	8	32.0	60.0	1,920
剣道	2	4	8	28.0	56.0	1,568
最大規模				46.0	81.0	3,726
(類似施設の平均)				45.0	81.6	3,681

<サブアリーナ>

	競技面数			必要規模 (m,m)		
	短辺	長辺	面数	短辺	長辺	面積
バレーボール	1	2	2	31.0	38.0	1,178
バスケットボール	1	2	2	34.0	41.0	1,394
ハンドボール	1	1	1	26.0	46.0	1,196
バドミントン	2	6	12	29.8	43.6	1,299
卓球	8	3	24	32.0	36.0	1,152
体操	—	—	—	—	—	2,000
柔道	2	3	6	32.0	46.0	1,472
剣道	2	3	6	28.0	42.0	1,176
最大規模				34.0	46.0	1,564
(類似施設の平均)				33.1	42.0	1,485

<柔剣道場>

	競技面数			必要規模 (m,m ²)		
	短辺	長辺	面数	短辺	長辺	面積
柔道	2	2	4	29.0	29.0	841
剣道	2	2	4	28.0	28.0	784
最大規模				29.0	29.0	841
(類似施設の平均)				—	—	1,020

これらを踏まえ、「する」スポーツに適した施設構成として、メインアリーナ:バスケットボールコート4面、サブアリーナ:バスケットボールコート2面、柔剣道場:各2面、弓道場を想定

フロア面積については、メインアリーナ:3,726 m² (46m×81m) + α , サブアリーナ:1,564 m² (34m×46m) + α , 柔剣道場:841m (29m×29m) + α とする。

これらの面積については必要最小限の規模とし、今後、設計段階で検討することとする。

スポーツ・コンベンションセンターの進め方に係る検討

令和4年3月の基本構想策定の際に、県議会から「建設コストや後年の維持管理・改修費が県民にとって大きな負担とならないよう十分な検討を行うこと」との付帯意見を頂いていること、また、令和6年第4回県議会定例会では「一度立ち止まってよいのではないか」、「白紙に戻したらどうか」、「313億円以内で整備できる体育館を再検討すべきではないか」などの御意見を頂いたことを踏まえ、様々な選択肢について検討を行った。

1 数年間整備を凍結するか検討

事業者ヒアリング結果等を踏まえると、何年か待てば建設コストが落ち着くかということなどが見込めず、むしろ、今後も労務費等の上昇が確実に見込まれたことから、整備するのであれば、できるだけ早く整備することが望ましいと考えた。

〈参考：建設コストの見通しに係る事業者、建設関係団体からの意見等〉

（労務費）

- ・ 昨今の人材不足、人件費上昇傾向から R7 年度以降も上昇する可能性が高い。
 - ・ 九州では、今後も半導体工場やデータセンターをはじめ、自動車工場や博多駅周辺・天神の再開発など大型工事が継続的に計画されており、人員確保が困難な状況が続く見込み。
- ※ 令和6年10月、石破首相は、現在、1,055 円の最低賃金（全国平均）を、「2020 年代に 1,500 円」にする目標を掲げた。

（資材・設備機器価格）

- ・ 九州では、今後も大型工事が継続的に計画されており、建設コストが更に上昇する可能性がある。
- ・ 建築資材価格は高止まりが続く見込み。
- ・ 鋼材の国内建築受注量は 2018 年以降減少傾向にあり、値下げの動きが広まる可能性がある。一方、コンクリや木材価格は高止まりとなっており、この状況が続く可能性がある。

2 計画を白紙にするか検討

県体育館・武道館の老朽化がますます進み、遠からず利用を中止せざるを得ない状況になる。

これから先10年、30年、50年後を見据え、施設の整備を断念することが、将来の県民の皆様に対し責任を果たせることになるのか考えたとき、そのような事態は避けるべきではないかと考えた。

〈参考：県体育館・武道館の状況〉

○老朽化の状況

・県体育館

雨漏りや外壁の落下、部分的な改修を繰り返してきたことによる競技フロアの歪みや段差などが生じている。



・県武道館

雨漏りや外壁の落下などが生じている。



○利用状況（令和5年度）

		年間稼働率	年間利用者数
県体育館		92.2%	136,417人
県武道館	柔道場	97.5%	22,972人
	剣道場	96.6%	21,152人
	弓道場	99.7%	18,863人

313億円で整備可能な施設規模（シミュレーション結果）

資料4

313億円のPFI事業で整備可能な施設規模を、事業者ヒアリングの結果等を基に試算した結果、次のとおり。試算は専門コンサルが実施。

（凡例 ↓：規模縮小，×：整備不可（観客席数の×は、仮設も不可））

諸室	参考 (基本構想)	パターン①	パターン②	パターン③	県体育館・武道館	8千席確保した場合	7千席とした場合
メインアリーナ(バスケットボールコート面数)	4面	4面	4面	↓3面	2面	4面	4面
〃(固定席数)	4千席	↓2千席	↓1千席	↓1千席	1.7千席	4千席	↓3千席
サブアリーナ(バスケットボールコート面数)	2面	↓1面	2面	2面	1面	×	×
〃(観客席数)	5百席	×	5百席	×	なし	×	×
武道場(柔剣道面数)	4面	×	×	4面	4面	×	×
〃(観客席数)	4百席	×	×	×	1百席	×	×
弓道場(近的12人、遠的6人)	近的・遠的	×	×	近的12人・遠的6人	近的10人・遠的5人	×	×
〃(観客席数)	1.5百席	×	×	×	40席	×	×
その他(会議室、供用スペース)	16千㎡	↓10千㎡	↓10千㎡	↓10千㎡	不明	×	×
						(9千㎡)	(8千㎡)
延床面積	30千㎡	18千㎡	18千㎡	18千㎡	9千㎡	18千㎡ (実現不可)	18千㎡ (実現不可)

[各パターンの留意点]

パターン①

- 競技フロアが6面（バスケットボールコート）確保できず、県大会の分散開催や夜間に及ぶ開催などの課題解決につながらない。
- 武道場、弓道場の整備不可（⇒別途整備する場合、整備費がより過大となる可能性）

パターン②

- 観客席の固定席が1千席となり、現体育館（1,700席）よりも手狭に。
- 武道場、弓道場の整備不可（⇒別途整備する場合、整備費がより過大となる可能性）

パターン③

- 競技フロアが6面確保できず、県大会の分散開催や夜間に及ぶ開催などの課題解決につながらない。
- 観客席の固定席が1千席となり、現体育館（1,700席）よりも手狭に
- サブアリーナ、武道場、弓道場に必要不可欠な器具庫や更衣室、観客席の整備不可。

【参考：メインアリーナの観客席数内訳】

メインアリーナ 観客席数	現行	7千席の場合	〈参考〉 現在の県体育館
固定席	4千席	3千席	1.7千席
可動席	2千席	2千席	なし
移動席	2千席	2千席	2.2千席
計	8千席	7千席	3.9千席

[パターン①～③共通の留意点]

- 供用スペースの整備には、最小限約10千㎡が必要。約10千㎡で整備可能な内容は次のとおり。（専門コンサル意見）
 - アリーナ標準で必置とされている諸室（監督室、記者室、更衣室、医務室等）。
 - 地震等の緊急時に利用者を安全に避難させるための待機スペース（ロビーや廊下）及び避難経路に必要な供用スペース。
- メインアリーナの観客席を削減することで、施設の利用料金収入が大幅に減少。また、固定席の下のスペースが縮小するため、そこに収納する可動席も減らさざるを得ないことも想定される。その場合、施設の収入が更に減少することになり、更なる維持管理・運営費の増加が懸念される。このため、長期的な視点では、県の負担が大きくなることが懸念。

スポーツ・コンベンションセンター整備運営に係る コスト削減策・新たな財源の確保

1 コスト削減【△52 億円】

(1) 仕様の変更（△17 億円）

○競技フロアについて

県大会の分散開催や夜間に及ぶ開催で、選手や関係者に多大な負担が生じているなどの課題を踏まえ、各種競技の大会基準等に基づき、必要最小限の規模として、バスケットボールコートでメインアリーナ4面、サブアリーナ2面の計6面を確保

○観客席について

建設コストの削減を図る観点から、観客席の削減を検討

- ・ メインアリーナの観客席削減（固定席4千席 ⇒ 3千席）
- ・ サブアリーナの観客席削減（500席 ⇒ 200席）
- ・ 武道場の観客席削減（400席 ⇒ 200席）
- ・ 弓道場の観客席削減（150席 ⇒ 50席）

【参考：メインアリーナの観客席数内訳】

メインアリーナ 観客席数		現行	7千席の場合	〈参考〉 現在の県体育館
固定席		4千席	3千席	1.7千席
可動席		2千席	2千席	なし
移動席		2千席	2千席	2.2千席
計		8千席	7千席	3.9千席

(2) 維持管理・運営費（△9 億円）

事業者リスクを軽減することで事業費を削減

- ・ 供用開始後3年は、光熱水費、収入を実費精算
- ・ 大規模修繕が生じた場合の事業者リスクを実費精算

(3) 金利等（△26 億円）

施設整備費の一部に県有施設整備積立基金を活用することで事業費を削減

- ・ 施設整備期間中に、施設整備費の一部（100億円）を前倒しで支払い
- ・ 施設整備に係る消費税相当額（41億円）を供用開始時に一括で支払い

2 新たな財源確保【約 85 億円＋α】

- ・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金 約 15 億円（従来型手法のみ活用可能）
- ・ 県体育館、武道館敷地売却益 約 20 億円
- ・ 県有施設整備積立基金 + 約 50 億円（約 100 億円 ⇒ 約 150 億円）
- ・ 有利な地方債の検討 + α（※）（従来型手法のみ活用可能）

※ 従来型手法の場合は、元利償還金の一部が交付税措置される有利な地方債を活用することで、財政負担を軽減できる可能性

スポーツ・コンベンションセンター整備運営に係る事業費（令和7年3月時点の推計）

	①予定価格	②ヒアリングを踏 まえた積算結果	③コスト削減 結果を反映	備考	従来型手法で推計 (PFI方式のコス ト削減を加算等)	備考
施設整備費 (設計費含む)	257億円	424億円 ①+167億円	407億円	観客席の削減 メインアリーナ(固定席): 4千席→3千席 サブアリーナ: 500席→200席 武道場: 400席→200席 弓道場: 150席→50席 ②△17億円	415億円 (設計費: 9億円) (建設費等: 406億円)	※まずは、設計費 9億円を予算計上 ※建設費等は設計 終了後に予算計上 ③+8億円
維持管理・ 運営費(15年) (開業準備費 含む)	16億円	45億円 ①+29億円	36億円	・供用開始後3年は、光熱水費、 収入を実費精算 ・大規模修繕が生じた場合は実費 精算 ※固定席減(4千席→3千席)に伴 う利用料金収入の減(+2億) ②△9億円	37億円	※施設完成以降に 予算計上 ③+1億円
金利等	40億円	67億円 ①+27億円	41億円	・施設整備期間中に、施設整備費 の一部(100億円)を前倒しで支 払い ・施設整備に係る消費税相当額 (41億円)を供用開始時に一括で 支払い ②△26億円	36億円	県が資金調達を行 う起債金利相当額 ※他事業と併せて 公債費として予算 計上 ③△5億円
計	313億円	536億円 ①+223億円	484億円	②△52億円	488億円	③+4億円

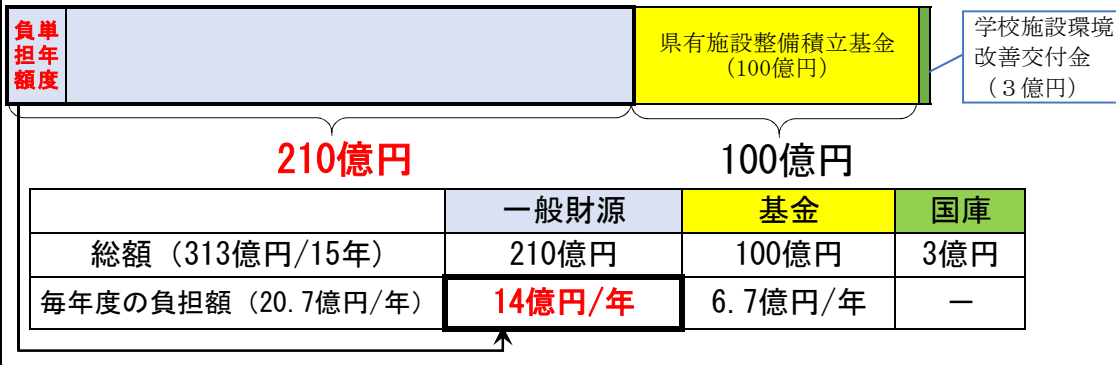
※上記金額は、PFI方式から従来型手法への整備運営
手法の変更について御論議をいただくためにお示し
した推計値である。

452億円	起債金利を除く
-------	---------

スポーツ・コンベンションセンター整備に係る
財源と毎年度負担額（イメージ）

資料 7

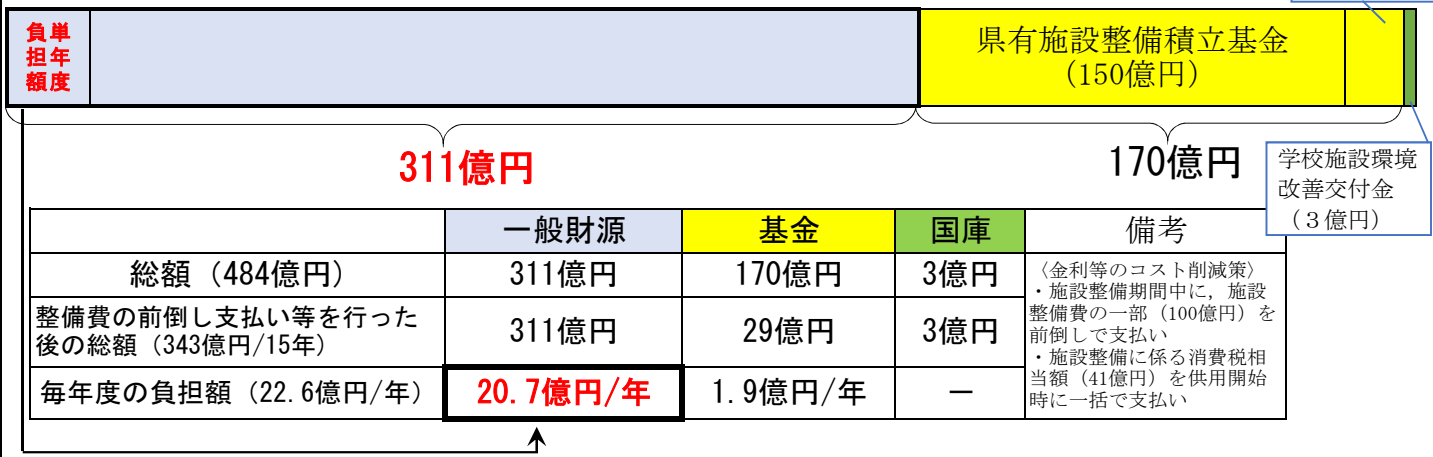
○ 3 1 3 億円（P F I 方式）



○ 4 8 4 億円（P F I 方式）

＜新たな財源の検討結果＞合計：約70億円
 ○県体育館、武道館敷地売却益：約20億円
 ○県有施設整備積立基金：＋約50億円（約100億→150億）

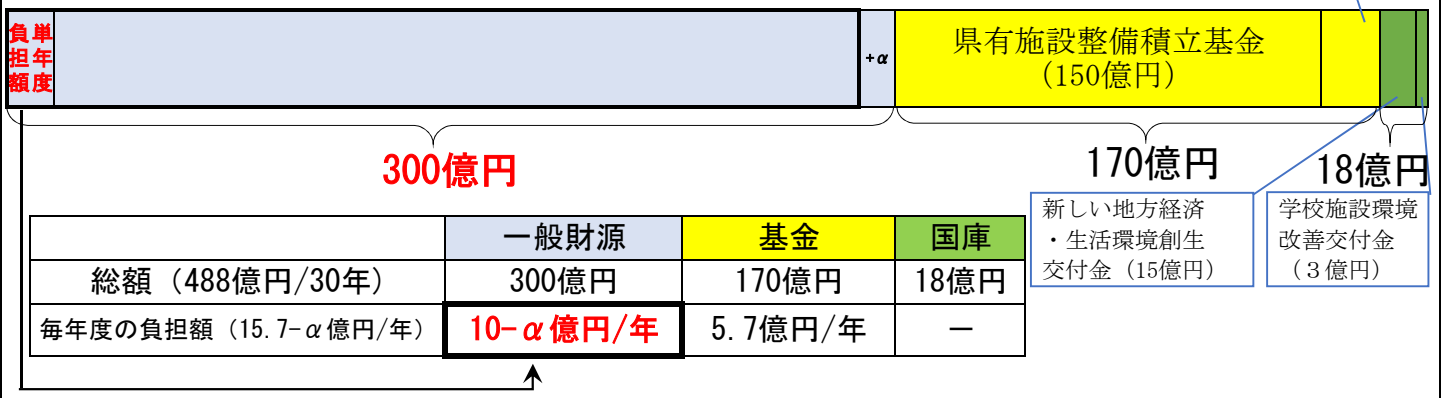
県体育館等
敷地売却益
（20億円）



○ 4 8 8 億円（従来型手法）

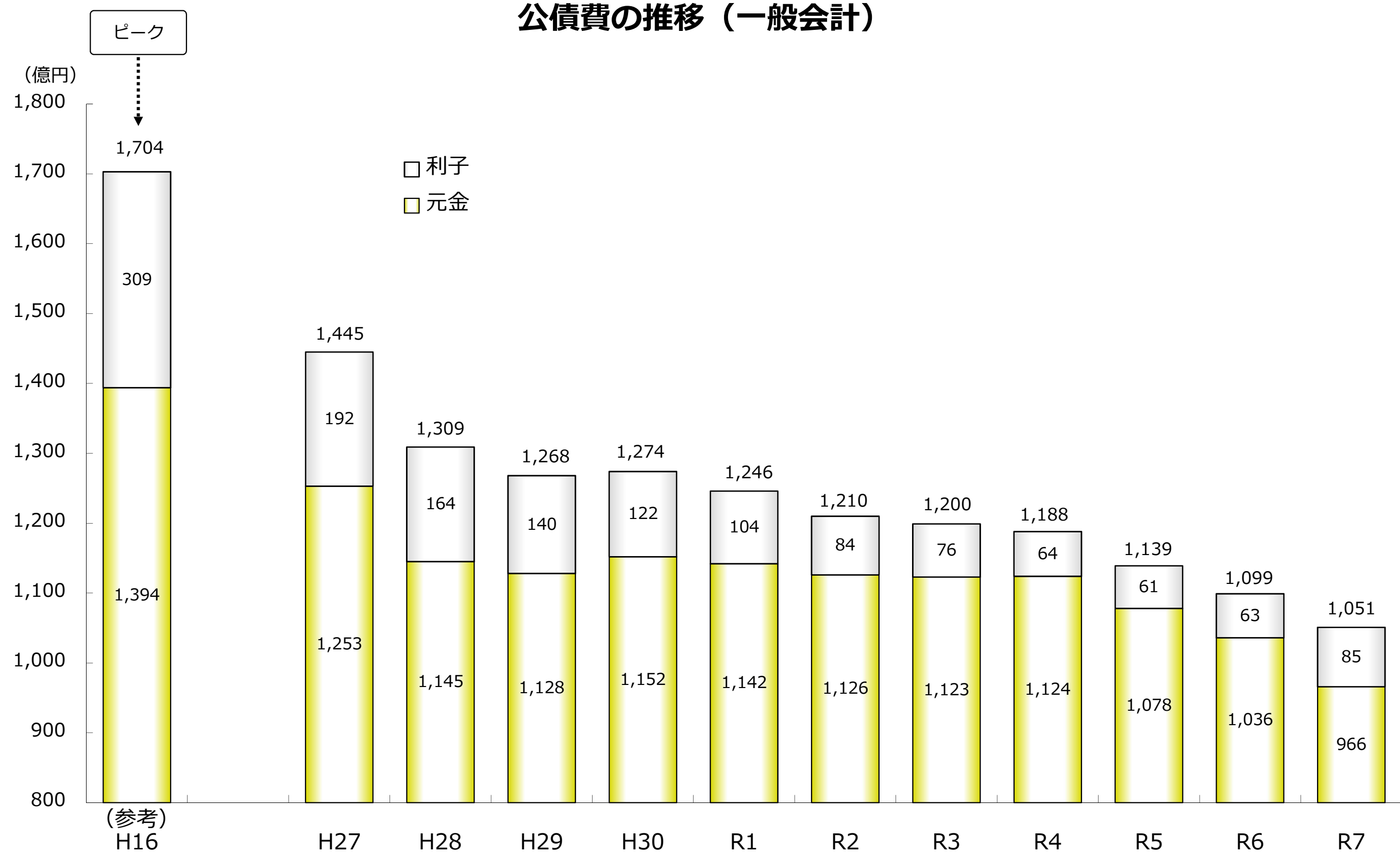
＜新たな財源の検討結果＞合計：約85億円＋ α
 ○新しい地方経済・生活環境創生交付金：約15億円
 ○県体育館、武道館敷地売却益：約20億円
 ○県有施設整備積立基金：＋約50億円（約100億→150億）
 ○有利な地方債の検討：＋ α

県体育館等
敷地売却益
（20億円）



毎年度の一般財源の負担額：約14億円/年 ⇒ 約10- α 億円/年

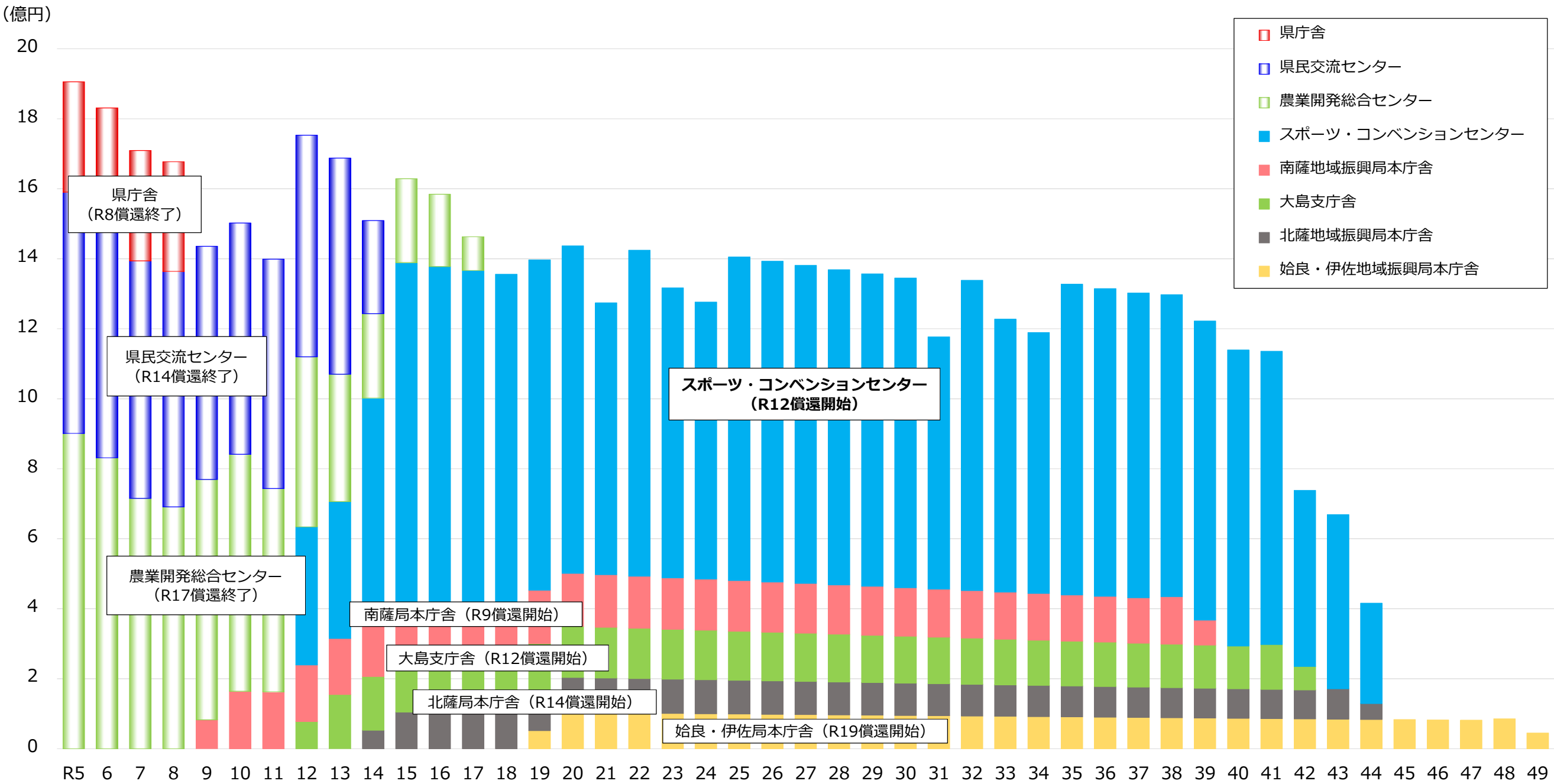
公債費の推移（一般会計）



※ 令和5年度までは決算額、令和6年度は3月補正後見込額、令和7年度は当初予算時点の見込額

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、グラフ中の計算が一致しない場合がある

これまでの大規模施設整備と今後想定される大規模施設整備に係る公債費の見込み



〔起債額（見込み）〕

・南薩地域振興局本庁舎

約40億円

・スポーツ・コンベンションセンター

228億円

・大島支庁舎

約40億円

・北薩地域振興局本庁舎

約25億円

・始良・伊佐地域振興局本庁舎

約25億円

〔試算条件〕

・スポーツ・コンベンションセンターの起債額（資金調達額）228億円は従来型手法で整備する場合の推計額。

・南薩地域振興局本庁舎の起債額は、PFI等導入可能性調査で示された従来型手法で整備する場合の建設費約51億円を基に、㎡当たりの建設費を算出し、一般単独事業債（充当率75%）を活用する想定で、

$$(\text{延床面積}) \times (\text{㎡当たりの建設費}) \times 0.75 \text{として算出。}$$

・その他の庁舎整備についても、南薩地域振興局の㎡当たりの建設費を基に、同様に算出。

・庁舎整備については、いずれも2か年度にわたり1/2ずつ起債すると仮定。

・【借入利率】1.013%、【償還方法】定時償還（元金均等償還）、【償還期間】30年（据置なし）

スポーツ・コンベンションセンターの想定整備スケジュール

	P F I 方式	従来型手法
R 7 年度	事業者選定	設計者選定
R 8 年度	設計 建設	設 計 ①基本設計 ・鳥瞰図(パース図) ・平面図 ・概算建設費 等 ②実施設計 ・詳細設計図 ・詳細建設費 等
R 9 年度		
R 10 年度		
R 11 年度		施工者選定
R 12 年度		建設
	R12年度末頃：供用開始	
R 13 年度		
R 14 年度		R14年度末頃：供用開始

※1 P F I 方式は、R 7 年 7 月に入札公告を行った場合の想定

※2 従来型手法は、R 7 年10月に入札公告を行った場合の想定

スポーツ・コンベンションセンターのメインアリーナの 固定席数削減に伴う影響等

1 観客席数の削減検討

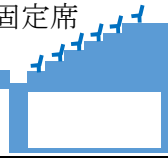
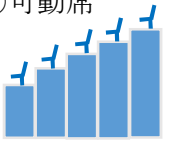
建設コストの削減を図るべきではないかとの観点から、メインアリーナの固定席の削減等を検討

メインアリーナ 観客席数		現行	7千席の場合	6千席の場合	〈参考〉 現在の県体育館
固定席		4千席	3千席	2千席	1.7千席
可動席		2千席	2千席	2千席	なし
移動席		2千席	2千席	2千席	2.2千席
計		8千席	7千席	6千席	3.9千席

※建設コスト削減のためには、床面積の削減につながる固定席数の削減を検討する必要

メインアリーナの観客席数については、基本構想において、「みるスポーツ」に対応できる施設として、県民が一流のアスリートに間近に触れる機会を創出するため、アリーナ標準に基づき、国際大会の開催が可能な固定席4千席、可動席2千席、移動席2千席の計8千席以上と整理。

【参考：観客席の分類等】

分類	特 徴	主な利用
①固定席 	○備え付けの席（2階席、3階席など） ○固定席の下部空間は、控室、器具庫等の諸室スペースとなるほか、可動席の収納スペースとなる	○アマチュアスポーツ大会、プロスポーツ、コンサート等の多目的利用（見本市や展示会では利用されない見込み）
②可動席 	○フロアの壁面等（固定席の下部）から、フロア面にせり出して設置される席（固定式、収納式、移動式など） ○使用しない場合は、壁面等に収納される	○センターコート1面で開催されるプロスポーツ、アマチュアスポーツ大会の決勝戦等 ○コンサート等の多目的利用
③移動席 	○フロア面に設置されるパイプ椅子等の仮設席（席数はフロア規模に関係する）	○コンサート等の多目的利用

2 観客席数の削減に伴う建設コスト等への影響

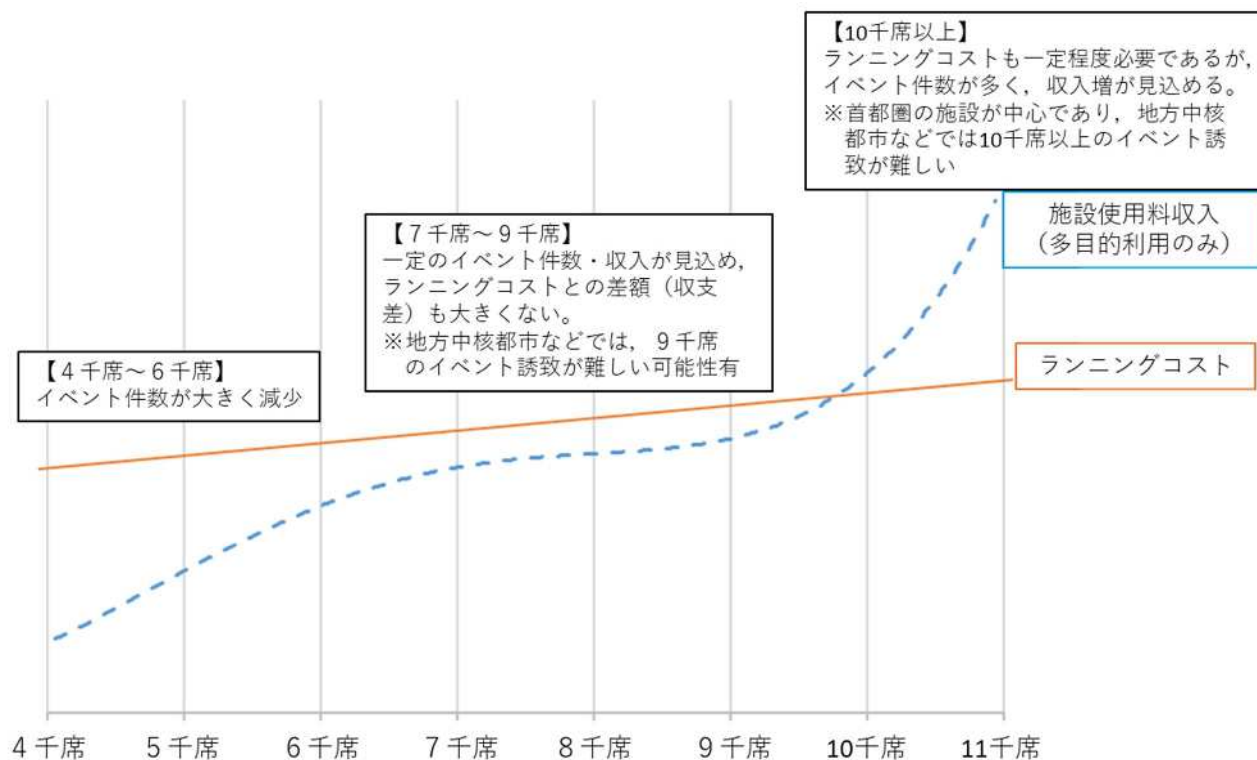
(1) 事業費への影響（推計）

	固定席数	
	4千→3千席	4千→2千席
施設整備費	△15億円	△30億円
維持管理・運営費	+2億円/15年 (+13百万円/年)	+10億円/15年 (+65百万円/年)
起債金利	△2億円	△4億円
計（県負担）	△15億円	△24億円

(2) 来場者数等への影響（推計）

	固定席数		
	① 4千席	② 3千席 (②-①)	③ 2千席 (③-①)
来場者数	41.4万人	39.0万人 (△2.4万人)	25.7万人 (△15.7万人)
経済波及効果	51.3億円	47.4億円 (△3.9億円)	25.5億円 (△25.8億円)

【参考：観客席数と収支について（専門コンサル調べ）】



【参考：県新総合体育館需要予測調査（R3.3月）】

イベント利用等での需要や誘致可能性について把握するため、コンサートやイベント等の企画実績のある民間事業者（プロモーター）に対して、ヒアリングを実施。

●コンサート、その他イベントの需要予測調査結果

	主な意見	利用日数
コンサート	年間で12件のコンサートが開催されると想定。 1件当たりの日数は、準備日1日、本番日2日、撤去日1日の計4日と想定。	48日
MICEなどのイベント	年間で14件のその他イベントが開催されると想定する。 1件当たりの日数は、準備日1日、本番日1日の計2日と想定。	28日

●観客席の規模毎のメリット及びデメリット

規模	概要
1万人規模	・ イベント等の開催の頻度が低くなることが想定され、結果的に8千人規模と比較して、コンサートの利用日数及び稼働率が減少することが想定される。
8千人規模	・ アリーナコンサートについて一定の需要が見込まれる。
5千人規模	・ 5千人規模のアリーナコンサートでは、（主催者が）支出に見合った収入が見込みづらく、結果的に、8千人規模と比較して、コンサートの利用日数及び稼働率が減少することが想定される。 ・ MICEであれば、5千席以上に大きな違いはない。ただし、規模が大きいほどプロモーションも行いやすく、多様な使い方を検討することができる。

【参考：プロモーター等からの意見（R7.1月照会結果）】

需要予測調査時と同様のプロモーター等に、改めて現在の需要と7千席にした場合の影響を確認

	固定席4千席→3千席	固定席4千席→2千席
多目的利用への影響	・ 1千席を削減しても多目的利用（コンサート、MICEなどのイベント）への影響は想定されない。 ・ 全国ツアー（アリーナツアー）を行うアーティストの誘致は可能。	・ イベント主催者の採算性の観点から、4千席で想定したアーティストのレベル、コンサートやイベントの規模、回数を再考せざるを得ない。 ・ 全国ツアー（アリーナツアー）を行うアーティストの誘致が困難。（地元在住アーティストや地元のフェス、鹿児島にゆかりのあるアーティストが中心）
その他		・ 固定席の下の部分に整備する、体育館機能に必要な器具庫や更衣室が十分に確保できないことが懸念

【参考：メインアリーナの競技フロアがバスケットボールコート４面の都道府県立体育館の状況（R6.５月照会結果）】

※ ４７都道府県のうち、回答のあった４０都道府県の結果を集計

固定席数	多目的利用割合	
４千席以上	１割以下	なし
	２～３割	７１％
	４～５割	２９％
３千席程度	１割以下	５０％
	２～３割	５０％
	４～５割	なし
２.５千席程度	１割以下	１００％
２千席程度	１割以下	１００％

【参考：アリーナ標準等で定められた国際大会の観客席数の基準】

開催できる国際大会等	８千席	７千席	６千席
・バスケ世界選手権（男子予選等）	○		
・バスケ世界選手権（女子）	○		
・バスケ世界選手権（女子予選）	○	○	○
・バスケオリンピック最終予選（男子）	○		
・バスケオリンピック最終予選（女子）	○	○	○
・フットサルワールドカップ決勝等	○		
・バレー世界選手権（予選）	○	○	○
・Ｂリーグチャンピオンシップ決勝	○		
・Ｂリーグオールスターゲーム	○	○	○
・Ｖリーグチャンピオンシップ決勝	○	○	
・Ｖリーグオールスターゲーム	○	○	○

〔他県類似施設の状況〕

※ メインアリーナの規模が、バスケットボールコート４面、固定席３千席の施設では、Ｒ４～Ｒ５年度に、男子バスケットボールのアジアカップ予選やバドミントン、卓球などの国際大会を開催実績あり。

※ メインアリーナの規模が、バスケットボールコート４面、固定席２千席の施設では、Ｒ４～Ｒ５年度に、国際大会の開催実績は確認できない。